

新体制始動 いま一度“原点”からのスタートを



2011年5月23日、
関経連は第49回定時総会・理事会を開催した。
第14代会長として
森詳介・関西電力会長が選任されるとともに、
新しい委員会体制が発足し、
2011年度の活動が本格的にスタートすることとなった。

今年4月1日に公益社団法人となった関経連は
その創設の原点に立ち返り、
東日本大震災からの復旧・復興支援はもちろんのこと、
日本復活に向けた競争力強化のための環境整備、
日本の危機克服に向けて、
力強く関西そして日本の経済・産業の調整役を果たしていく。



関経連第49回定時総会



森会長 就任挨拶

ただ今みなさまのご推挙により、関西経済連合会の会長に選任いただきました。

東日本大震災という未曾有の国難に直面している中で大役を仰せつかり、責任の重さを感じているところです。微力ながら、関西のため、日本のために精一杯尽くしてまいりますので、皆さまのご支援を心からお願い申し上げます。

前任の下妻会長は、リーマン・ショックを経てわが国経済が次々と大きな困難に直面する中、強力なリーダーシップを発揮して、われわれを先導していただきました。「環境先進地域・関西」「アジアとの共生」など関西が進むべき道筋は、2008年に取りまとめられた「関西ビジョン2020」で明確にされたものです。関経連と関西経営者協会の統合など、経済界の改革にも取り組んでいただきました。今震災に際しても、いち早く関西が被災地や日本を支える決意を表明され、震災復興対策特別委員会を立ち上げて復旧・復興に着手されるなど、まさに関西のリーダーとしての確かな対応をとってこられました。

これから、下妻会長が築き上げられた路線を引き継いで、さらに発展させていきます。下妻会長には、今後もご指導賜りますようお願い申し上げます。

さて振り返ってみますと関経連は、戦争の爪跡がまだ残る昭和21年10月、戦災からの復興をめざして設立され、その後の関西、日本の目覚ましい発展を先導してきました。諸先輩方のこうした歴史を継ぐわれわれとしては、震災に直面している今こそ、関経連の原点に立ち返り、被災地のため、日本のために力を発揮する時だと思っています。

また、天皇皇后両陛下が被災地を訪問された際の、被災者の心に寄り添ったお姿やお言葉に深く感激し、復興へ

の心を強くした方も多いと思います。こうした両陛下がお示しになった日本人の心、われわれが継いできた思いやりの精神についても、震災に立ち向かう力にかえて、取り組みたいと思います。

東日本の経済活動に支障をきたしている中、西日本全体で東日本を支えていかなければなりません、とりわけ関西は、阪神・淡路大震災から復興した経験を生かすことができます。そして何よりも関西は、16年前の被災時に日本中・世界中から支えていただいたことを忘れていません。今回は関西が中心となって、被災地の声を拝聴した上で、優先順位をつけ、スピード感を持って取り組みます。

すでに震災復興対策特別委員会では、他団体と連携して復興に向けた第1次提言を出し、被災地の視察や現地との意見交換も行っています。

さらに西日本経済協議会では、西経協震災復興支援本部を設置して、復旧・復興に向けた提言や、東北製品の販売促進をする「BUY東北運動」などを進めています。これらをさらに深めて、サプライチェーンの混乱収束や風評被害対策、外国人の呼び戻しといった復旧に取り組みます。その後の復興では、新しい国づくりに向けた提言とともに、関経連自身も担い手として汗をかきたいと思っています。

一方、グローバル化や新興国の台頭が著しい中、関西・日本の競争力を高めることも不可欠です。震災対応と並行して、イノベーション促進や地域の魅力づくりなどにも、しっかり取り組みます。TPP(環太平洋経済連携協定)など競争条件の整備、グローバル人材の育成、関西国際空港のハブ機能の強化、道路のミッシングリンク解消、うめきたのナレッジキャピタル推進、関西広域連合の「関西産

業ビジョン」への積極的な働きかけなど、一つひとつを着実に進めていきます。

なおこれらは、「関西のため」だけでなく、「日本のため」という目線で実践し、政府の復興ビジョンとも連動して、新しい国づくりのお役に立ちたいと思います。

ここまで申し上げた項目は、言うだけに終わらずにしっかりと実現すること、効果を上げるまでやり抜くことが重要であり、そのためには独自の強みや特色を持った他団体との協力が不可欠です。「地域や国の発展のために」という志を同じくする商工会議所、同友会などとともにオール関西の力を結集して、政策実現のための実行力を高めたいと思っており、今後、関経連から働きかけて、連携を深める場を設けます。さらに、アジア太平洋研究所、太平洋人材交流センター、大阪科学技術センターなどの機関ともしっかりと連携して、より大きな効果をあげてまいります。

冒頭で「関経連の原点に立ち返る」と申し上げましたが、そのためには、すべての企業の総意を体現することが不可欠だと思っています。具体的には、中堅・中小企業により幅広く参加しやすくし、会員や地域の皆さまの声をつぶさに集めて、これまで以上にそれを形にできる関経連となるよう、方策を検討いたします。

最後に、かつて孔子は、人間が生来持っている真心とそこから出る思いやりを「忠恕」と表しました。わが国は、幾多の困難を克服しそのたびに強さと輝きを増してきた国であります。それを支えたのは、日本人が大切にしてきた「忠恕」の心にほかならないと思います。

これから私は、被災者、東日本の方々を心で寄せながら、力の限り日本のために取り組む決意です。会員の皆さまにも、ぜひともご支援賜りますことを重ねてお願い申し上げます。就任の挨拶といたします。

下妻会長 退任挨拶

会長退任にあたり、一言ご挨拶させていただきます。

私が就任した2007年当時は、世界同時好況と言われていたが、リーマン・ショックを契機に中国の存在感の増大も含め、世界は大きく変化しました。国内では民主党政権の発足を挟み5人の首相が登場し、今、東日本大震災からの復興に日本の知恵が問われています。振り返れば、この4年間は、国内海外ともに、まさに激動の時期であったと申し上げても、過言ではないと思います。

この間、関西は自らの競争力の強化に邁進しました。関経連は2020年ビジョンを策定し、関西の進む方向を先取りし、行動してきました。

関空は2本目の滑走路が供用開始となり、日本で唯一の完全24時間空港が誕生し、伊丹空港との経営統合も実現へ動き出しました。大阪湾の4港は阪神港となり、国際コンテナ戦略港湾にも指定され、次の飛躍の基礎ができました。拠点間の道路では、第二京阪が開通し阪神高速京都線が接続しました。しかし、ミッシングリンクとして問題提起し続けてきた淀川左岸線はまだスキームも決まらず、新名神の全線着工の目途も立っていないのは残念です。

ソフト面では、けいはんな学研都市をはじめ、神戸のスバコンや医療産業都市、播磨のSPring-8、彩都といったイノベーションを生み出す研究開発拠点も発展・強化されています。

また、関西広域連合が立ち上がり、行政が広域的発想で取り組む基盤ができ、研究開発拠点の連携なども進みつつあります。今般の震災では、カウンターパート方式をとり効率的な現地支援で成果を上げ、広域連合への関心が国内で高まっています。

これらは、多くの先人・諸先輩のご努力が開花したものです。しかし、その実績は、日本全体に十分認知されていません。いや、日本全体というより、東京で認識されていないということかもし

れません。これまで、東京に対して発信してきましたが、東京は自らを支えている地方に対して無関心です。

関西は、東京というフィルターを通さず、アジアそして世界に発信する。アジア・世界と直接繋がる関西にしていく。その準備はできつつあります。うめきたも1期のまちびらきが近づいています。アジア太平洋研究所も含めて、うめきたのまちづくり、そのコアであるナレッジキャピタルの発展に期待します。

今しがた、関西電力の森会長に、関経連会長をお引き受けいただきました。関西電力さんは、この関西に密着した企業。地域のニーズ、シーズについて卓越した情報量を誇っておられます。関西の競争力の強化、魅力のアップに資する資源を、副会長の皆さんと力を合わせて世に出していただけるものと確信しています。

関経連は、関西経営者協会との統合、公益法人への移行など、時代に合わせて姿を変えてきましたが、「常に関西全体を意識して行動する」という理念は変わりません。森新会長のリーダーシップのもと、関西経済の総意として、日本のあるべき姿を追求していただきたいと思います。

最後となりましたが、会員の皆さま、行政、経済団体、報道関係者として事務局の皆さまの4年間にわたるご支援を賜りました。会長ひとりで職務が全うできるものではありません。皆さま方と力を合わせて何とかやってきました。これからも皆さまの力でこの関西を盛り上げ、輝かしい関西が具現化できることを期待しております。ありがとうございました。



2011～2012年度の事業推進体制が決定

—副会長・委員会編成—

今回の役員改選期に選任された副会長は14名。再任された8名に加え、柏原康夫・京都銀行会長、岡本罔衛・日本生命保険会長、松本正義・住友電気工業社長、友野宏・住友金属工業社長、角和夫・阪急電鉄社長、沖原隆宗・三菱UFJフィナンシャル・グループ会長の6名が新たに副会長に選任され、森会長とともに代表理事となった。

委員会も新たな2年間の活動をスタートするべく再編され、委員長、副委員長が決定した。東日本大震災からの復旧・復興に対する支援や提言を行うために設置した「震災復興対策特別委員会」も活動を本格化させる。

日本・関西が直面する重要課題について検討するため、委員と有識者や政策担当者などとの懇談・討議、そして、それらをふまえた委員相互の意見交換や調査研究、意見書の取りまとめ等を行う委員会活動は、関経連の最も重要な活動である。テーマごとに設けている各委員会およびその連携を深めるための「統括委員会」を含め、課題解決に役立つ議論を行い、成果を得られるよう、活動を進めていく。

●副会長

(☆印は新任、2011年5月23日現在)

氏名	[担当府県]	担当委員会
井上 礼之 (ダイキン工業会長兼CEO)	[大阪]	企業経営委員会
寺田千代乃 (アートコーポレーション社長)	[大阪]	都市創造・観光委員会
山口 昌紀 (近畿日本鉄道会長)	[奈良]	広域基盤委員会
森下 俊三 (西日本電信電話相談役)	[福井]	科学技術・産業政策委員会 産業振興委員会
松下 正幸 (パナソニック副会長)	[和歌山]	国際委員会
牧野 明次 (岩谷産業社長)	[奈良]	労働政策委員会
大坪 清 (レンゴー社長)	[福井]	国際委員会
大橋 忠晴 (川崎重工業会長)	[兵庫]	地球環境・エネルギー委員会
☆柏原 康夫 (京都銀行会長)	[京都]	けいはんな・産業連携委員会
☆岡本 罔衛 (日本生命保険会長)	[徳島]	企業経営委員会
☆松本 正義 (住友電気工業社長)	[三重]	地方分権委員会
☆友野 宏 (住友金属工業社長)	[京都]	地球環境・エネルギー委員会
☆角 和夫 (阪急電鉄社長)	[兵庫]	都市創造・観光委員会
☆沖原 隆宗 (三菱UFJフィナンシャル・グループ会長)	[滋賀]	経済財政委員会

●委員会一覧

(☆印は新任、2011年5月23日現在)

委員会とその所管事項	委員長・担当委員長・専門委員長・副委員長
統括委員会 各委員会の重要事項の報告、調整等	委員長 森 詳介(関西経済連合会会長)
経済財政委員会 財政改革・税制改革・社会保障制度改革の総合的検討、金融・資本市場の活性化方策の検討、経済情勢・景気動向の実態把握	委員長 小椋昭夫(バンドー化学会長) 小椋昭夫(バンドー化学会長) 佐藤公平(野村證券常務大阪駐在)☆ 井上篤彦(三井住友銀行常務執行役員)☆
企業経営委員会 経済法制、競争政策、CSRの推進、コンプライアンス向上、次代を担う経営人材の育成など、グローバルな視点に立った企業の競争力強化のための経営環境整備方策の検討	委員長 和田 勇(積水ハウス会長兼CEO) 副委員長(経済法規担当) 安藤圭一(三井住友銀行副頭取) 副委員長(企業会計担当) 高尾光俊(川崎重工業常務取締役)☆ 副委員長 平田 弘(グンゼ社長) 副委員長 横山進一(住友生命保険会長) 副委員長 長田豊臣(立命館理事長) 副委員長 原田雅俊(パナソニック常務取締役関西代表)☆
地方分権委員会 関西広域連合の発展支援、分権型道州制の実現、自治体の行財政改革の検討、関西広域連携の推進	委員長 村上仁志(住友信託銀行特別顧問) 副委員長 銭高一善(銭高組社長) 副委員長 佐藤茂雄(京阪電気鉄道代表取締役CEO) 副委員長 丹羽 昊(倉敷紡績相談役) 副委員長 向井利明(関西電力副社長)☆

委員会とその所管事項	委員長・担当委員長・専門委員長・副委員長	
科学技術・産業政策委員会 第4期科学技術基本計画のフォローアップ、震災復興を可能とする産業基盤のあり方検討、関西広域連合が策定する「関西産業ビジョン」への経済界の意見反映	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	森下俊三(西日本電信電話相談役) 牧村 実(川崎重工常務執行役員) 宮部義幸(パナソニック常務役員) 池田全徳(日本触媒社長) 奥村勝彦(ダイハツ工業副会長)☆ 生駒昌夫(関西電力常務取締役)☆ 前田正尚(日本政策投資銀行常務執行役員)☆
産業振興委員会 新たな産業創出につながる国内外の動向把握(官民連携による水・インフラの国際展開、新エネルギー・ビジネスの推進ならびに未病・予防、健康増進などQOL(Quality of Life)に資する健康科学産業の振興)	委員長 グリーンビジネス専門委員長 ライフビジネス専門委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	益本康男(クボタ会長兼社長)☆ 羽鳥正稔(カネカ副社長)☆ 太田賢司(シャープ副社長執行役員)☆ 松本恵司(ハウス食品取締役専務執行役員) 宮下次衛(ソニー業務執行役員SVP) 川野 薫(日立製作所関西支社長執行役員) 齊藤紀彦(関西電力副社長)☆ 土屋裕弘(田辺三菱製薬社長)☆
けいはんな・産業連携委員会 けいはんな学研都市の理念実現のための戦略再構築、情報発信の強化、けいはんな学研都市の運営・推進体制の検討、うめきた等他の拠点やK I S Pナレッジサロンとの連携方策検討	委員長 副委員長 副委員長 副委員長	小林哲也(近畿日本鉄道社長) 間淵 豊(オリックス不動産専務執行役員)☆ 香川次朗(関西電力常務取締役)☆ 花岡正浩(神戸製鋼所常務執行役員)☆
地球環境・エネルギー委員会 環境と経済の両立の観点からの地球温暖化対策やエネルギー政策への対応、「環境先進地域・関西」の発信と実践など、地球環境・エネルギーに関する総合的な方策の検討、普及啓発	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	藤 洋作(関西電力相談役) 古川 実(日立造船会長兼社長) 前田辰巳(京セラ副社長) 永井康雄(三菱商事常務執行役員関西支社長) 小脇一朗(島津製作所常務取締役) 牧野正志(パナソニック取締役)☆
広域基盤委員会 関西における陸海空の総合的な交通・物流戦略の推進、広域基盤の整備・強化(関西国際空港、阪神港等)、国土形成計画への対応	委員長 関空担当委員長 物流担当委員長 リニア担当委員長 副委員長 副委員長	安部正一(住友倉庫社長) 巨 信二(南海電気鉄道社長兼COO) 福島伸一(関西国際空港社長)☆ 辻 卓史(鴻池運輸会長) 黒田晶志(大阪ガス副社長)☆ 藤原崇起(阪神電気鉄道社長)☆
都市創造・観光委員会 関西のブランド力向上、関西・西日本広域での国際観光振興、大都市圏戦略の推進、魅力ある都心創り、うめきた開発、水都大阪等の推進	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	角 和夫(阪急電鉄社長) 鳥井信吾(サントリーホールディングス副社長) 小嶋淳司(がんこフードサービス会長) 西口廣宗(南都銀行会長) 日比野健(JTB西日本社長) 安藤圭一(三井住友銀行副頭取) 新堂秀治(大阪国際空港ターミナル社長) 門川清行(竹中工務店副社長)☆ 内海朋基(電通取締役常務執行役員関西支社長)☆ 香川次朗(関西電力常務取締役)☆
国際委員会 わが国通商・経済協力政策と関西企業の対応に関する検討、中国・アセアンなどアジア諸国をはじめグローバルな交流・連携の推進	委員長 委員長(欧州・ロシア・アフリカ担当) 委員長(中国担当) 委員長(東アジア連携担当) 委員長(米州担当) 委員長(アジア担当) 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	松下正幸(パナソニック副会長) 田嶋英雄(コニカミノルタホールディングス名誉顧問) 松尾博人(クラレ相談役) 高島成光(共英製鋼取締役相談役) 大林剛郎(大林組会長) 神永 菅(住友精密工業社長) 橋川真幸(双日副会長) 筑紫勝磨(サントリーホールディングス顧問) 桑山信雄(伊藤忠商事専務執行役員社長補佐(関西担当)) 家永 豊(丸紅執行役員大阪支社長) 大井 篤(三井物産常務執行役員関西支社長) 日高直輝(住友商事常務執行役員関西ブロック長)
労働政策委員会 雇用・労働政策、労働法制に関する総合的な検討、企業の競争力向上のための人材育成および中小企業が有する経営労務課題の検討と解決支援	委員長 労働法制専門委員長 人材育成専門委員長 中小企業・労務専門委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	竹本正道(日東電工相談役) 井狩雅文(関西電力常務取締役)☆ 竹本正道(日東電工相談役) 神谷明文(日立造船常務取締役)☆ 澤村剛士(榮光社社長) 堀田義高(住友金属工業取締役専務執行役員)☆ 久保俊裕(クボタ常務執行役員)☆ 島岡秀和(丸島アクアシシステム社長)☆ 小川克己(淀川ヒューテック社長)☆
震災復興対策特別委員会 東日本大震災からの復興に向けた制度・政策の提言、他団体等と連携した復興支援	委員長 副委員長 副委員長	安藤圭一(三井住友銀行副頭取) 小椋昭夫(バンドー化学会長) 辻 卓史(鴻池運輸会長)

2011年度事業計画

—今、関西こそがわが国の経済社会を支えるために—

3月11日に発生した東日本大震災は、東北・関東地域に未曾有の被害をもたらした。また、わが国の中枢を担う首都圏の機能の低下も避けられないなど、戦後初めて経験する試練にわが国は直面している。

当会は、「今、関西こそがわが国の経済社会を支えねばならない」との気概を持ち、西日本各地の経済団体とも協力して日本復活に向けた取り組みを強化するとともに、地域や企業の創意工夫を鼓舞し、関西の突破力でこの困難を乗り越え、元気な日本づくりに貢献していく。

また、当会は本年度から公益社団法人に移行した。この機会に公益法人として創立された当時の志を思い起こし、覚悟を新たに、地域社会の一員として関西の総意形成や、地域一体となった取り組みを先導し、関西から日本経済の発展をめざしていく。

以上の認識に基づき、今年度は次のような事業活動を展開する。

1. 東日本大震災からの復旧・復興支援

阪神・淡路大震災の教訓をふまえ、東北・関東地域に甚大な被害をもたらした東日本大震災からの復旧・復興に向け、必要な環境整備等の提言を行うとともに、西日本各地の経済団体や関西広域連合等と連携して復旧・復興を支援する。

<重点事業>

- 東日本大震災からの復旧・復興支援

2. 日本復活に向けた競争力強化のための環境整備

貿易・投資・税制・会計など企業競争環境の国際的なイコールフティングのための調査研究や政策提言、国内の雇用・労働環境の整備、地域や社会の

ニーズへの対応、国際社会で通用する人材の育成を通じて、国際競争力の強化や経済活動の活性化をはかる。

<重点事業>

- 貿易・投資の自由化・円滑化など国際事業環境の整備・改善
- 景気の自律的な回復と中長期的な成長に向けた経済政策・税財政改革
- 関西の活力と競争力を高めるための人材戦略の推進

3. 関西の突破力で日本の危機克服に貢献

関西の“ありたき姿”の実現に向けて、関西広域連合を核として国からの権限・財源移譲や制度改革をめざすとともに、関西全体の産業活性化に向けた政策提言、プロジェクトの遂行を通じて、日本の危機克服に貢献する。

<重点事業>

- 分権型道州制の実現に向けた活動と関西広域連合の発展への支援
- 分権型社会を見据えた広域交通・物流戦略の立案
- グリーンビジネス・ライフビジネスの創出・展開
- けいはんな等の研究開発拠点と梅北ナレッジキャピタルの連携

4. 情報発信とネットワークの強化

当会および関西の取り組みの意義や目的、事業の実現に向けて理解を促進する観点から、強力に情報発信を行うとともに、多様な主体との連携強化をはかる。

※事業計画の全文は関経連ホームページに掲載。

〈2011年度事業項目〉

(◎は新規事業)

1. 東日本大震災からの復旧・復興支援

重点事業1 東日本大震災からの復旧・復興支援

- ・阪神・淡路大震災での経験・ノウハウを活かした復旧・復興に必要な規制緩和や税制・財政・金融上の支援措置などに関する提言
- ・当分の間、わが国の経済活動を関西あるいは西日本で支えていくために必要な制度・政策・財源などに関する提言
- ・東北経済連合会など被災地からの要望への積極的な協力
- ・西日本経済協議会による復旧・復興支援活動のとりまとめ

2. 日本復活に向けた競争力強化のための環境整備

重点事業2 貿易・投資の自由化・円滑化など国際事業環境の整備・改善

- ◎ TPP、FTAAP含め、主要相手国・地域とのEPA／FTAの締結を通じた貿易・投資の自由化・円滑化に関する調査研究・提言
- ・ APEC／ABACへの参画・支援によるアジア太平洋協力の推進

重点事業3 景気の自律的な回復と中長期的な成長に向けた経済政策・税財政改革

- ・ 税財政の抜本改革、社会保障制度改革も含めた財政再建の道筋に関する提言
- ・ 景気の自律的な回復と中長期的な成長に向けた総合的な経済政策に関する提言

事業4 競争力強化のための企業戦略の構築と経営環境の整備**事業5** 企業の競争力を支えるための雇用・労働環境の整備**重点事業6** 関西の活力と競争力を高めるための人材戦略の推進

- ・ 若年者雇用問題に関する検討および政府・自治体への提言
- ◎ 海外からの高度人材の受け入れ・活用策の検討
- ◎ 起業家精神涵養のための若手経営人材の米国派遣

3. 関西の突破力で日本の危機克服に貢献

重点事業7 分権型道州制の実現に向けた活動と関西広域連合の発展への支援

- ・ 分権型道州制の実現に向けた全国的な機運の醸成と関西広域連合の発展に向けての支援
- ・ 関西広域連合が策定する「関西産業ビジョン」への経済界意見の反映働きかけ

重点事業8 分権型社会を見据えた広域交通・物流戦略の立案

- ・ 関空のハブ機能・アクセスの強化、阪神港の育成、高速道路ミッシングリンクの解消など国際物流機能・インバウンド機能の強化
- ・ 関空・阪神港を結節点としたアジアの中の関西の広域交通物流の将来像研究
- ・ 関西版ポート・オーソリティ構想実現への働きかけ
- ◎ リニア中央新幹線の大阪開業早期化に向けた取り組み

事業9 科学技術・イノベーションの推進**事業10** 環境と経済の両立に向けた政策提言と「環境先進地域・関西」の発信・実践**事業11** 官民連携によるアジアの持続的発展への貢献**重点事業12** グリーンビジネス・ライフビジネスの創出・展開

- ・ 水関連技術やバッテリーなど関西の強みを活かした環境ビジネスの育成・支援
- ◎ 未病・予防、健康増進などQuality of Life向上に資する健康科学産業の振興
- ・ グリーンおよびライフイノベーションを推進する組込みシステム産業の振興

重点事業13 けいはんな等の研究開発拠点と梅北ナレッジキャピタルの連携

- ・ けいはんなエコシティの環境未来都市としての推進とこれを活用したブランド力向上
- ◎ 梅北におけるロボット、クリエイティブ、KISP(中堅中小企業)などの交流の推進
- ・ 拠点連携型の総合特区実現への働きかけ

事業14 北梅田プロジェクトの推進**事業15** 関西のまちづくり推進**事業16** 関西ブランドを活用した国際観光振興の広域的・実践的展開

4. 情報発信とネットワークの強化

事業17 情報受発信機能の強化**事業18** 国内外との交流活動